

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：13401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26670977

研究課題名（和文）若年がん患者のための妊孕性温存支援看護ガイドラインの提案に関する研究

研究課題名（英文）Approach with a Nursing guideline of Oncofertility care for Young Cancer Patients.

研究代表者

波崎 由美子（NAMIZAKI, Yumiko）

福井大学・学術研究院医学系部門・講師

研究者番号：80377449

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：若年がん患者、中でも、我が国の罹患率第1位である乳がん患者に対する妊孕性温存支援看護ガイドラインの提案を試みた。まず、国内外の先行研究に関する文献レビューを実施した。若年乳がん患者には、潜在的な妊孕性に関するニーズと関心があるが、医療者からの妊孕性に関する情報提供は38%と十分ではない。海外では、そのような妊孕性看護支援の課題等が報告されているが、我が国においては現状は明らかではなかった。

そこで、がんと生殖領域の看護師の妊孕性看護支援の実践状況、態度、課題を明らかにし、若年乳がん患者への情報提供、意思決定支援に役立つ看護支援モデルの基盤を構築した。

研究成果の概要（英文）：Establishment of draft nursing guideline for fertility preservation in young patients with breast cancer, first cancer prevalence in Japan, has been attempted. Although young patients with breast cancer have latent needs and interests for fertility preservation, provision of information from medical specialists is reached only 38%. Literature review for preceding studies clarified that there are several reports regarding the problems/proposal of fertility nursing support in the Western countries, but present status was totally not clear in Japan.

Thus, present status and position of nurses on fertility care in the field of oncology as well as reproductive medicine in Japan was analyzed and new draft nursing guideline was discussed.

研究分野：女性生涯看護学

キーワード：若年乳がん患者 妊孕性 妊孕性温存 情報提供 意思決定支援 連携

1. 研究開始当初の背景

近年、女性のがんのなかで乳がんは最も罹患数が多く、さらに 30 歳代の子宮頸がん患者も増加している。その結果、生殖年齢にある 40 歳未満の若年がん患者の罹患率は増え、女性患者の 8% が 40 歳未満と報告されている (Donnez J, et al., 2006)。

がん治療のなかでも特にアルキル化剤大量投与の場合、高度の性腺機能障害が生じ、女性では貯蔵卵子数の減少、男性では射精精子数の減少となり、若年がん生存者が、将来子どもを持つことができない妊孕能低下が問題となる。一方、がん治療による性機能障害をもたらす影響は単に妊孕性のみの問題ではない。女性らしさや男性らしさの障害、不妊や性欲低下、月経異常や二次性徴の欠落、骨量の低下などであり、生涯の健康に影響する。しかし、がんと診断された患者は「がんの進行度や転移」「治療や副作用、疼痛」「予後」「生活や仕事の継続」などの不安で一杯の時期である (上澤, 2013)。がん治療が迫っている限られた時間のなかで将来の妊孕性に関する情報提供を受け、妊孕性温存治療に対する選択も迫られる。時間との戦いでもあり、それらの支援は容易ではない。

2013 年に米国臨床腫瘍学会は新 ASCO ガイドラインを作成し、世界の 21 の主要がんセンター-NPO 団体は患者向け NCCN ガイドラインを提言している。しかし、本邦では日本・がん生殖医療研究会が 2012 年に設立され、がん専門医と産婦人科医の連携がようやく開始された状態である。

Oncofertility-Care (がん・生殖医療におけるケア) を学んだ看護師が連携でき、効果的に関わることができるための看護支援ガイドラインを早急に整えなければならない。そこで本研究では、妊孕性支援看護ガイドラインを提案したいと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、若年がん患者の妊孕性温存の意識とニーズ、また、がん・生殖医療関連領域の看護師の妊孕性支援・連携意識と実践上の課題を明らかにし、若年がん患者への妊孕性支援看護ガイドラインを提案することを目的とする。

がん治療の進歩によるがん生存者の増加に伴い、若年がん患者への妊孕性温存が問題となり、がん治療前の妊孕性支援が必要とされている。Oncofertility (がん・生殖医療) という新しい領域が確立され、ASCO 新ガイドラインも提言されているが、がん患者自身や家族、社会の妊孕性保持に対するニーズは明らかでなく、わが国の看護支援体制は全く不十分である。本研究により、若年がん患者への効果的な妊孕性温存連携支援、将来の性の QOL への貢献が期待できる。

3. 研究の方法

(1) 国内外の文献レビュー :

若年がん患者の妊孕性に関する支援を検討し、看護モデルを作成するにあたり、妊孕性喪失や妊孕性温存に関する若年がん患者の体験や思い、医療者側のがん、生殖医療の現状と課題、妊孕性に関する意思決定支援の現状の 3 点について文献レビューを実施した。

(2) がんと生殖領域看護師の、若年乳がん患者への妊孕性に関する情報提供、意思決定支援の実態調査 :

文献レビューで明らかになったことをふまえ、調査項目を抽出し、がんと生殖領域看護師の、若年乳がん患者への妊孕性に関する情報提供、意思決定支援の現状、態度と課題を調査した。

4. 研究成果

(1) 文献レビュー

わが国におけるがん・妊孕性に関する研究は少なく、看護は 4 件であった。うち、1 件は婦人科がんであったため除外した。不妊治療中に乳がんが診断された女性 1 名への意思決定支援、妊孕性温存治療を受けた未婚乳がん女性の意思決定支援に関する 2 件の事例報告 (橋本, 2012; 奥島他, 2015) があった。また、乳がん患者への妊娠・出産の支援として、7 つのカテゴリーを抽出し、看護者への啓発リーフレット試作版を作成 (増沢他, 2012) したという資料報告であった。

海外においても妊孕性支援は、若年乳がん患者を対象としたものが多かった。そこで、看護支援ガイドラインは、若年乳がん患者を対象として検討することにした。

結果として、若年乳がん患者には表出はされないが潜在的な妊孕性に関するニーズと関心があり、妊孕性に関する情報や知識が少ないと若年乳がん患者の葛藤をもたらすことや (Peate et al., 2011; Yee et al., 2012; Kirkman et al., 2013)、がん治療開始前の妊孕性に関する情報提供と相談はがん患者の QOL を改善することが報告されていた (Letourneau et al., 2012)。

医療者が、若年乳がん患者に妊孕性に関する情報提供を実施することは重要であると考えられた。しかし、現状では、国内外を問わず、がん患者が医療者からの妊孕性温存に関する情報提供にはかなり差があり、がん治療前に生殖補助医療を迫及する機会を得ることができないがん患者の存在が明らかとなった。まず、医療者側が妊孕性に関する情報提供を実施でき、妊孕性に関して若年乳がん患者と話し合えることが重要になると考えられた。

わが国においては、乳がん専門医師が若年乳がん患者と妊孕性に関して情報提供し、話しあうことの課題ならびに生殖専門医が妊孕性温存治療を実施する際の課題について明らかになっている。しかし、わが国のがん領域と生殖看護領域の看護師が、若年乳がん

患者の妊孕性温存に関する情報提供、話し合いに関する態度、行動に関する実態、課題はまだ報告されていなかった。海外の報告では、がん領域と生殖領域の看護師には、若年がん患者に必要な情報を提供し、妊孕性温存治療を迫るかどうかが決定することを支援する役割があると述べている (King et al., 2008 ; Kelvin et al., 2012 ; Goossens., 2013) 。今後、わが国でも妊孕性温存に関する情報提供がより進んでいき、看護師にその支援役割が求められる。まずは、わが国における看護の実態を把握したうえで、若年乳がん患者への情報提供、意思決定支援に役立つ、看護支援モデルを作成する必要があると考えられた。

(2) がんと生殖領域看護師の、若年乳がん患者への妊孕性に関する情報提供、意思決定支援の実態調査

対象を、全国のがん診療連携拠点病院 427 施設、「妊孕性について相談できる生殖医療機関」として Web 上で「日本がん・生殖医療研究会」に掲載されている 27 施設(がん診療連携拠点病院として重複掲載されている 40 施設を除外)で若年乳がん患者の情報提供、意思決定支援に関わっている看護師とした。調査票を 454 施設 / 881 名に配布し、全体の有効回答は、243 施設 / 345 名 (有効回答率 39.2%)、内訳は、がん診療連携拠点病院 227 施設 / 329 名 (有効回答率 38.5%)、生殖医療機関 16 施設 / 16 名 (59.3%) であった。

妊孕性支援に「取り組んでいる」施設が 115 施設 (47.3%)、内訳は、がん診療連携拠点病院 101 施設 (44.5%)、生殖医療機関 14 施設 (87.4%) であった。115 施設の連携形態は「他施設連携」(54.0%)、「同一施設内連携」(20.4%)、「他施設 + 同一施設内連携」29 施設 (25.7%) であった。看護師の 98% が、若年乳がん患者の妊孕性に関する情報提供は重要と認識していた。

がん領域の看護師は、「がん患者の妊孕性温存に関する知識とエビデンスの不足」「時間がない中で必要な情報をタイミングよく提供することの難しさ」「患者にとって本当の意思決定になっているかのジレンマ」「家族を含めた意思決定の難しさ」「妊孕性について平等に情報提供できる体制や生殖医療領域との連携体制の不十分さ」を課題としていた。生殖看護領域の看護師は、「時間がない中での生殖医療に関する情報提供をすることの難しさ」「時間がなく気持ちに寄り添えない」「治療(採卵)がうまくいかなかったときのフォロー」を課題としていた。

これらの結果から、若年乳がん患者への情報提供、意思決定支援に役立つ看護支援モデルの基盤を構築した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 2 件)

上澤悦子、波崎由美子、がん治療前の精子・卵子凍結保存施設での看護、カウンセリングの課題、日本不妊カウンセリング学会 第 13 回学術集会、2014、5、30、東京都ニッショーホール(東京都港区)

Yumiko Namizaki, Etsuko Kamisawa, Ayako Sasaki, Decision Making and Support for Fertility Preservation in Young Women with Breast Cancer., 31st ICM Triennial Congress, 2017. 06. 21, Toronto, Canada

[図書](計 1 件)

吉岡伸人、鈴木直、高井泰、己斐秀樹、梶山広明、山本勇人、五味弘道、上澤悦子、郷久晴朗、原田美由紀、佐藤豊実、木須伊織、診断と治療社、産科と婦人科、2014、111 (1219 ~ 1224)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

波崎 由美子 (NAMIZAKI Yumiko)
福井大学・学術研究院医学系部門・講師
研究者番号：80377449

(2) 研究分担者

上澤 悦子 (KAMISAWA Etsuko)
福井大学・学術研究院医学系部門・教授
研究者番号： 10317068

(3) 連携研究者
()

研究者番号：

(4) 研究協力者
()